

令和2年度

当初予算の概要



じゅえる
中川町 ゆるキャラ

一般会計

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

簡易水道事業特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

中川町

目 次

I	令和2年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	令和2年度主な補助金一覧表	11
VII	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	12
VIII	令和2年度中川町の主な事業と内容	14

I 令和2年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

我が国の経済は、内閣府による10月の月例経済報告によると「景気は輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復してきている」とし、先行きは「当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが期待される」としています。北海道においては「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる」としていますが、地方への波及は届かず町内の経済環境は厳しいままです。

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとしており、施策の優先順位の洗い直し、無駄の徹底排除、予算の大胆な重点化などを新年度予算で反映するとしています。

一方、町財政は人口減少が進むなど自主財源の安定的な確保が難しい状況に変わりはなく、依存財源である地方交付税の推移に大きく左右される状況に変わりはありません。また、近年の大型投資事業により令和4年度ごろをピークに公債費の高い水準が続く見込みです。政策面では地方版総合戦略に基づき、幼児センターの新築、世田谷の交流情報発信拠点の整備・運営、スイス・モビリティの推進、森林文化の再生など地域一丸となり持続可能なまちづくり政策を推し進めてきました。しかし、これまで整備を進めてきたインフラ資産は老朽化が進んでおり、橋りょうや公営住宅は国の補助制度を活用した長寿命化を実施していますが、町単独事業として修繕や更新、解体を図るその他の資産には多額の費用が見込まれます。また近年は財政調整基金や財源対策償還基金の支消が続いており、財政調整基金の残高は平成30年度末で523,968千円と前年比約8千万円の減少となっています。

令和2年度予算においては、限られた財源を有効に活用すべく、「経常経費については前年比5%の削減を目標に計上すること」とし、臨時的経費については事務事業評価を活用し、事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立、町単独事業の費用対効果の検証と反映、持続可能な経済の構築など、各課の創意工夫と事業の質の改善を図りながら予算編成にあたりました。第7次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、限られた財源の中から最少の費用で最大の効果をあげられるよう、新年度予算の編成に努めました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	3,962,000	80.7	3,741,000	77.4	221,000	5.9
2 特 別 会 計	944,518	19.3	1,089,913	22.6	△ 145,395	△ 13.3
(1) 国民健康保険特別会計	264,375	5.4	248,698	5.1	15,677	6.3
(2) 介護保険特別会計	261,639	5.3	237,721	4.9	23,918	10.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,302	0.7	32,412	0.7	890	2.7
(4) 簡易水道事業特別会計	276,516	5.7	471,460	9.8	△ 194,944	△ 41.3
(5) 農業集落排水事業特別会計	108,686	2.2	99,622	2.1	9,064	9.1
合 計	4,906,518	100.0	4,830,913	100.0	75,605	1.6

令和2年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、49億652万円で、令和元年度当初予算の総額48億3,091万円と比較しますと 7,561万円、1.6%の増となります。一般会計に限って申し上げますと 39億6,200万円で、令和元年度予算と比較しますと2億2,100万円、5.9%の増となります。

〈会計別予算規模の推移〉

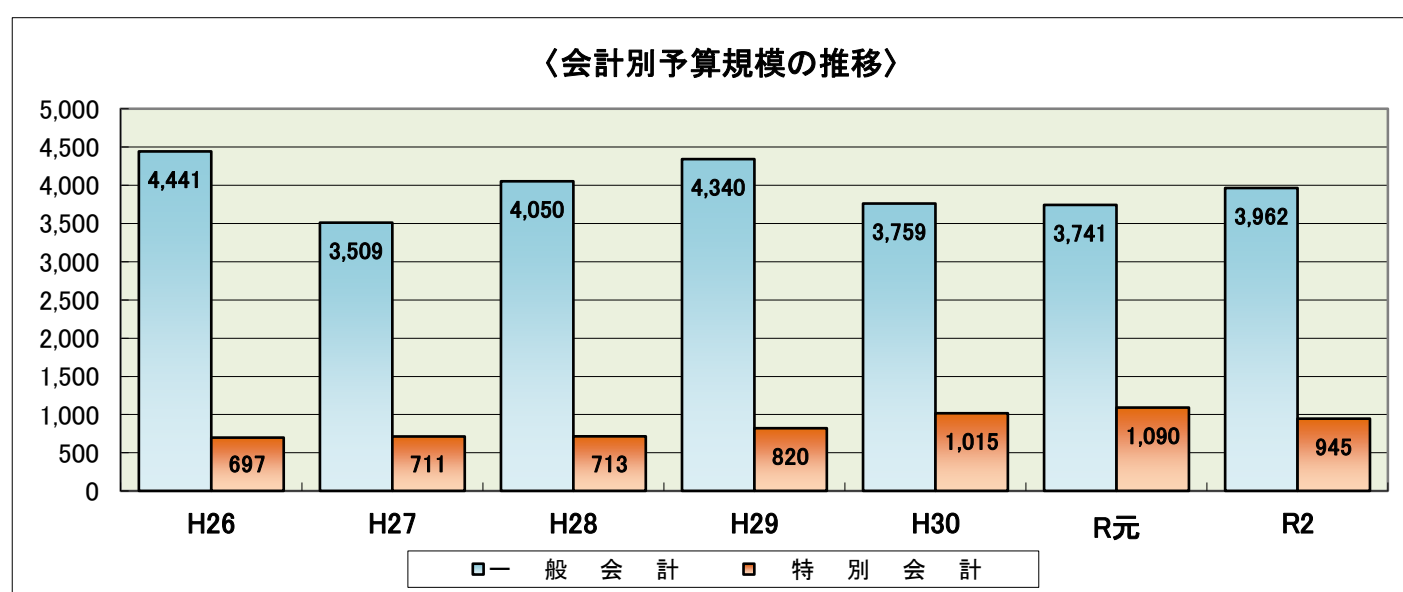
(単位:千円, %)

会 計	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	4,441,000	86.4	13.7	3,509,000	83.1	△ 21.0	4,050,000	85.0	15.4
2 特 別 会 計	696,727	13.6	△ 6.1	711,364	16.9	2.1	713,333	15.0	0.3
(1) 国民健康保険特別会計	252,609	4.9	2.9	254,838	6.0	0.9	226,066	4.7	△ 11.3
(2) 介護保険特別会計	201,623	3.9	0.2	214,271	5.1	6.3	215,694	4.5	0.7
(3) 後期高齢者医療特別会計	30,987	0.6	10.0	28,203	0.7	△ 9.0	29,564	0.6	4.8
(4) 簡易水道事業特別会計	124,237	2.4	△ 30.5	127,232	3.0	2.4	140,762	3.0	10.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	87,271	1.7	△ 1.3	86,820	2.1	△ 0.5	101,247	2.1	16.6
合 計	5,137,727	100.0	10.5	4,220,364	100.0	△ 17.9	4,763,333	100.0	12.9

(単位:千円, %)

会 計	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	4,340,000	84.1	7.2	3,759,000	77.8	△ 13.4	3,741,000	77.4	△ 0.5
2 特 別 会 計	819,580	15.9	14.9	1,015,347	21.0	23.9	1,089,562	22.6	7.3
(1) 国民健康保険特別会計	281,444	5.5	24.5	246,976	5.1	△ 12.2	248,698	5.1	0.7
(2) 介護保険特別会計	224,524	4.4	4.1	237,099	4.9	5.6	237,370	4.9	0.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	31,362	0.6	6.1	32,542	0.7	3.8	32,412	0.7	△ 0.4
(4) 簡易水道事業特別会計	186,698	3.6	32.6	402,474	8.3	115.6	471,460	9.8	17.1
(5) 農業集落排水事業特別会計	95,552	1.9	△ 5.6	96,256	2.0	0.7	99,622	2.1	3.5
合 計	5,159,580	100.0	8.3	4,774,347	100.0	△ 7.5	4,830,562	100.0	1.2

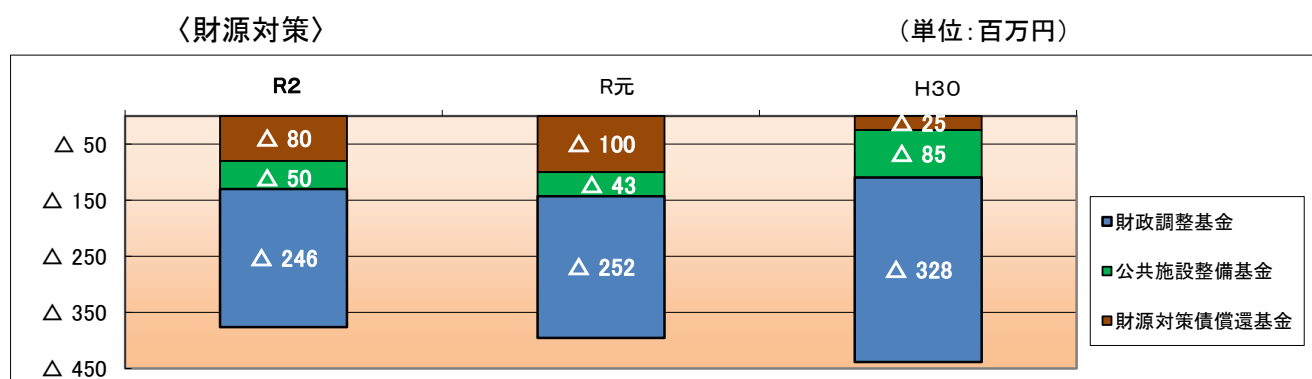
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から2億4,600万円、公共施設整備基金から5,000万円、財源対策債償還基金から8,000万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位:百万円)

財源対策の内容	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基金の活用	376	395	438
財政調整基金	246	252	328
公共施設整備基金	50	43	85
財源対策債償還基金	80	100	25

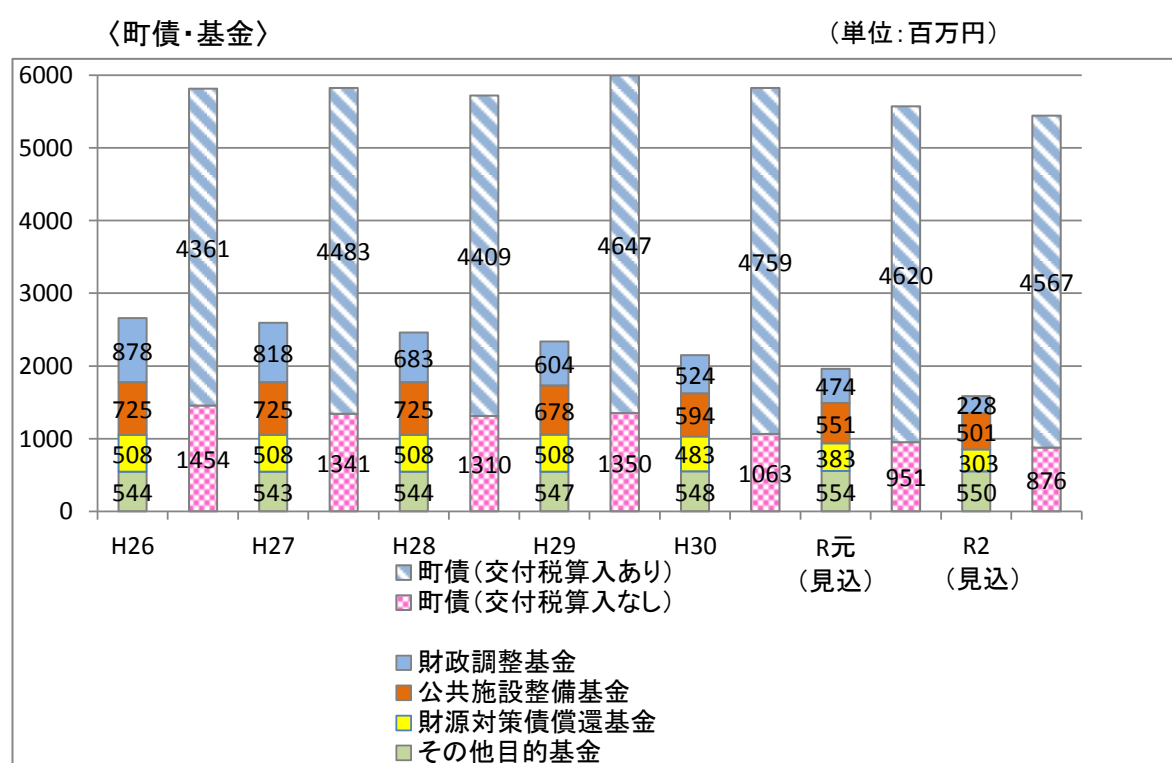
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、元金償還額より新規借り入れ額を抑制してきていることから減少傾向となっています。新規借り入れにおいては償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

令和2年度は、地域情報通信基盤設備新設事業や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、5億3,720万円の町債の借り入れを計上しました。なお、令和2年度末現在高見込額は、54億4,285万円と、前年度末現在高と比較すると、1億2,864万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から3億7,600万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、39億6,200万円で、前年度と比べ2億2,100万円の増となっています。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

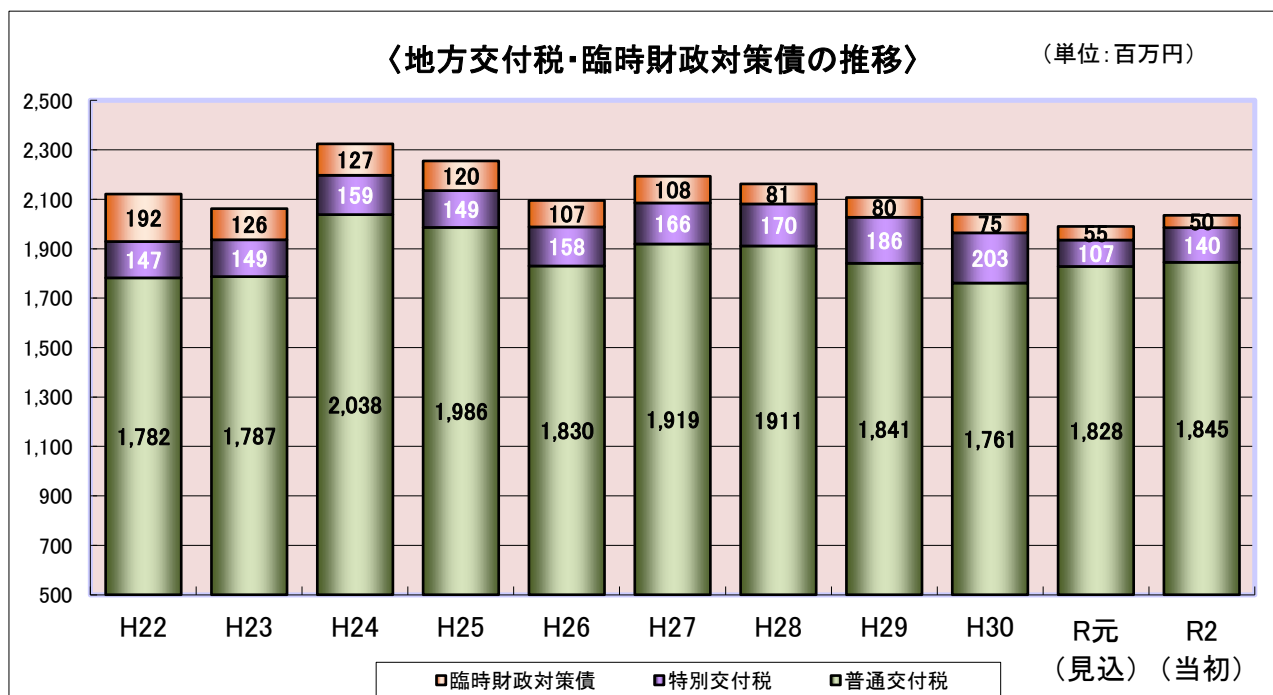
区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	169,477	4.3	169,169	4.5	308	0.2
	分担金及び負担金	35,155	0.9	3,721	0.1	31,434	844.8
	使用料及び手数料	57,420	1.4	57,486	1.5	△ 66	△ 0.1
	財産収入	31,058	0.8	31,024	0.8	34	0.1
	寄 附 金	7,401	0.2	5,001	0.1	2,400	48.0
	繰 入 金	383,260	9.7	397,679	10.6	△ 14,419	△ 3.6
	繰 越 金	60,000	1.5	60,000	1.6	0	0.0
	諸 収 入	98,042	2.5	205,144	5.5	△ 107,102	△ 52.2
依存財源	地方譲与税	63,559	1.6	53,900	1.4	9,659	17.9
	利子割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	配当割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	34,100	0.9	33,500	0.9	600	1.8
	環境性能割交付金	10,000	0.3		0.0	10,000	皆増
	自動車取得税交付金	1	0.0	7,400	0.2	△ 7,399	△ 100.0
	地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	地方交付税	1,985,000	50.1	1,907,000	51.0	78,000	4.1
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	373,664	9.4	284,204	7.6	89,460	31.5
	道支出金	116,411	2.9	116,420	3.1	△ 9	△ 0.0
	町 債	537,200	13.6	409,100	10.9	128,100	31.3
合 計		3,962,000	100.0	3,741,000	100.0	221,000	5.9

- 町税は、前年度から0.2%増の1億6,947万円を見込んでいます。
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ1,286万円(13.5%)増の1億791万円を見込んでおります。
 なお、平成26年4月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)1,550万円は、社会保障施策の費用(社会福祉事業2億9,068万円、児童福祉事業5,227万円、保健衛生事業1億3,031万円)にあてられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 7,800万円(4.1%)増の 19億8,500万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度に比べ0.1%減の 5,742万円を見込んでいます。
- 国庫支出金は、3億7,366万円の前年度に比べ8,946万円(31.5%)の増となっています。これは、農業排水路等長寿命化対策事業・防災減災事業交付金や地方創生推進交付金の増などによるものです。
- 道支出金は、前年度とほぼ同額の 1億1,641万円を見込んでいます。
- 財産収入は、3,106万円の前年度に比べ 3万円(0.1%)の増となっています。
- 繰入金は、3億8,326万円の前年度に比べ 1,442万円(3.6%)の減となっています。
- 諸収入は、9,804万円の前年度に比べ1億710万円(52.2%)の減となっています。これは、農林業振興融資資金貸付金元利収入の皆減が大きな要因です。
- 町債は、5億3,720万円の前年度に比べ、1億2,810万円(31.3%)の増となっています。これは、主に地域情報通信基盤設備新設事業の実施によるものです。

Ⅳ 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、39億6,200万円で、前年度と比べ2億2,100万円の増となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	29,159	0.7	29,394	0.8	△ 235	△ 0.8
2 総務費	407,033	10.3	256,172	6.8	150,861	58.9
3 民生費	343,157	8.7	318,529	8.5	24,628	7.7
4 衛生費	391,773	9.9	461,742	12.3	△ 69,969	△ 15.2
5 労働費	15,271	0.4	15,292	0.4	△ 21	△ 0.1
6 農林水産業費	498,096	12.6	443,506	11.9	54,590	12.3
7 商工費	229,077	5.8	175,840	4.7	53,237	30.3
8 土木費	519,088	13.1	523,642	14.0	△ 4,554	△ 0.9
9 消防費	184,398	4.7	154,019	4.1	30,379	19.7
10 教育費	226,569	5.7	209,101	5.6	17,468	8.4
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	694,174	17.5	690,662	18.5	3,512	0.5
13 給与費	421,203	10.6	460,099	12.3	△ 38,896	△ 8.5
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,962,000	100.0	3,741,000	100.0	221,000	5.9

- 議会費は、2,916万円で、前年度とほぼ同額です。
- 総務費は、4億703万円で前年度に比べ 1億5,086万円(58.9%)の増となっています。これは、主に地域情報通信基盤設備新設事業の実施によるものです。
- 民生費は、3億4,316万円で前年度に比べ 2,463万円(7.7%)の増となっています。これは、特養一心苑温水ボイラー取替工事の実施や介護保険特別会計への繰出金の増などによるものです。
- 衛生費は、3億9,177万円で前年度に比べ 6,970万円(15.2%)の減となっています。これは、佐久浄水場新築工事に伴う簡易水道事業特別会計への繰出金の減などによるものです。
- 農林水産業費は、4億9,810万円で前年度に比べ5,459万円(12.3%)の増となっています。これは、草地畜産基盤整備事業や営排水樋門補修施設整備事業の実施などによるものです。

- 商工費は、2億2,908万円で前年度に比べ 5,324万円(30.3%)の増となっています。これは、地方創生推進交付金事業の増などによるものです。
- 土木費は、5億1,909万円で前年度に比べ 455万円(0.9%)の減となっています。
- 消防費は、1億8,440万円で前年度に比べ 3,038万円(19.7%)の増となっています。これは、高規格救急自動車更新事業の実施に伴う上川北部消防事務組合への負担金の増などによるものです。
- 教育費は、2億2,657万円で前年度に比べ1,747万円(8.4%)の増となっています。これは、学校施設長寿命化計画策定事業の実施などによるものです。
- 公債費は、6億9,417万円で前年度に比べ 351万円(0.5%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 給与費は、4億2,120万円で前年度に比べ 3,887万円(8.5%)の減となっています。これは、昨年度は予算措置されていた退職手当組合追加負担金の減などによるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	557,304	14.1	518,082	13.8	39,222	7.6
物件費	671,397	16.9	728,564	19.5	△ 57,167	△ 7.8
維持補修費	84,393	2.1	94,625	2.5	△ 10,232	△ 10.8
扶助費	117,838	3.0	119,770	3.2	△ 1,932	△ 1.6
補助費等	623,038	15.7	519,650	13.9	103,388	19.9
公債費	694,174	17.5	690,662	18.5	3,512	0.5
積立金	12,868	0.3	2,476	0.1	10,392	419.7
投資及び出資金・貸付金	58,618	1.5	178,618	4.8	△ 120,000	△ 67.2
繰出金	347,430	8.8	409,962	11.0	△ 62,532	△ 15.3
普通建設事業費	791,938	20.0	475,589	12.7	316,349	66.5
(補助事業)	470,831	11.9	372,986	10.0	97,845	26.2
(単独事業)	321,107	8.1	102,603	2.7	218,504	213.0
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		—		—	0	—
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	3,962,000	100.0	3,741,000	100.0	221,000	5.9

- 人件費は、5億5,730万円で前年度に比べ 3,922万円(7.6%)の増となっています。これは、地方自治法改正により臨時職員が会計年度任用職員に位置付けられ、7節(賃金)が廃止されたことにより1節(報酬)で予算計上することとなったため、人件費が増加します。
- 物件費は、6億7,140万円で前年度に比べ 5,717万円(7.8%)の減となっています。これは、上記の理由により予算計上が物件費から人件費に移ったことによる減です。
- 維持補修費は、8,439万円で前年度に比べ 1,023万円(10.8%)の減となっています。
- 扶助費は、1億1,784万円で前年度に比べ 193万円(1.6%)の減です。
- 補助費等は、6億2,304万円で前年度に比べ 1億339万円(19.9%)の増となっています。これは、主に住まいの安心応援事業や地方創生推進交付金事業の実施によるものです。
- 公債費は、6億9,417万円で前年度に比べて351万円(0.5%)の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 積立金は、1,287万円で前年度に比べ 1,039万円(419.7%)の増となっています。これは、森林環境譲与税に係る積立金の増などによるものです。
- 投資及び出資金・貸付金は、5,862万円で前年度に比べ 1億2,000万円(67.2%)の減となっています。これは、主に中川町農業振興条例の改正により農林業振興融資資金貸付金が廃止されたことによる減です。
- 繰出金は、3億4,743万円で前年度に比べ6,253万円(15.3%)の減となっています。これは、簡易水道事業特別会計への繰出金の減などによるものです。
- 普通建設事業費は、7億9,194万円で前年度に比べ3億1,635万円(66.5%)の増となっています。これは、地域情報通信基盤設備新設事業、営排水樋門補修施設整備事業の実施などの増によるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位: 千円, %)

会 計	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	264,375	28.0	248,698	22.8	15,677	6.3
(2) 介護保険特別会計	261,639	27.7	237,721	21.8	23,918	10.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,302	3.5	32,412	3.0	890	2.7
(4) 簡易水道特別会計	276,516	29.3	471,460	43.3	△ 194,944	△ 41.3
(5) 農業集落排水事業特別会計	108,686	11.5	99,622	9.1	9,064	9.1
合 計	944,518	100.0	1,089,913	100.0	△ 145,395	△ 13.3

- 国民健康保険特別会計は、2億6,438万円で前年度に比べ 1,568万円(6.3%)の増となっています。これは国民健康保険標準システム導入に係る負担金の増などによるものです。
- 介護保険特別会計は、2億6,164万円で前年度に比べ2,392万円(10.1%)の増となっています。これは、居宅介護サービス、施設介護サービス給付費の増などによるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,330万円で前年度とほぼ同額です。
- 簡易水道特別会計は、2億7,652円で前年度に比べ1億9,494万円(41.3%)の減となっています。これは、佐久浄水場新築工事の終了などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、1億869万円で906万円(9.1%)の増となっています。これは、農業集落排水施設最適化構想策定や公営企業会計導入事業などの増によるものです。

Ⅵ 令和2年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

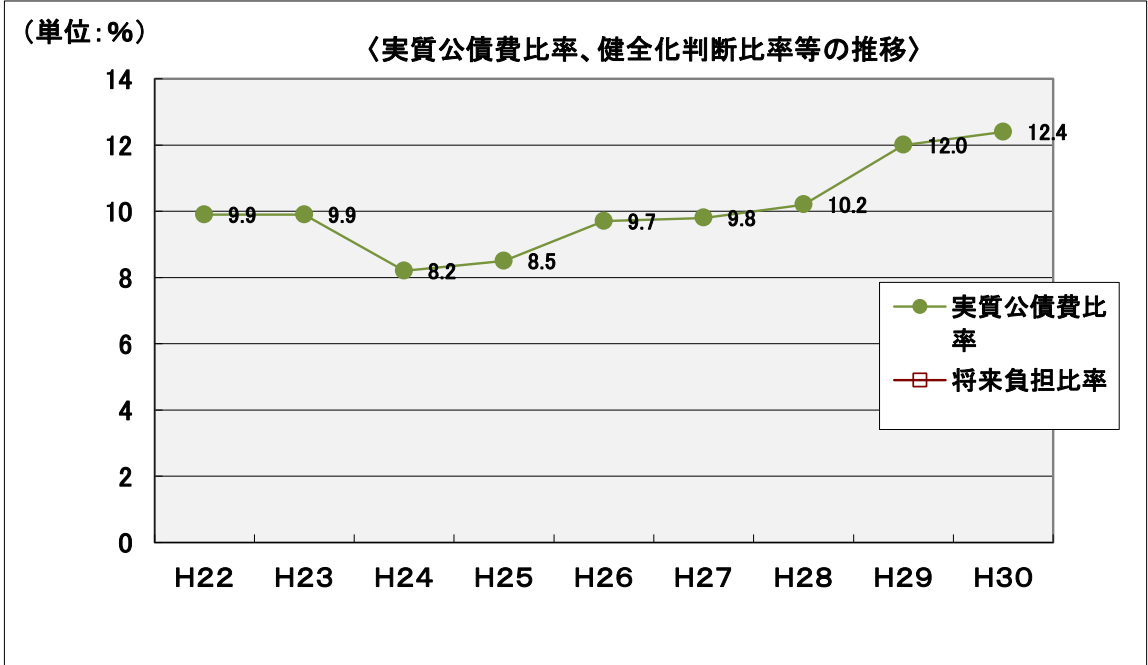
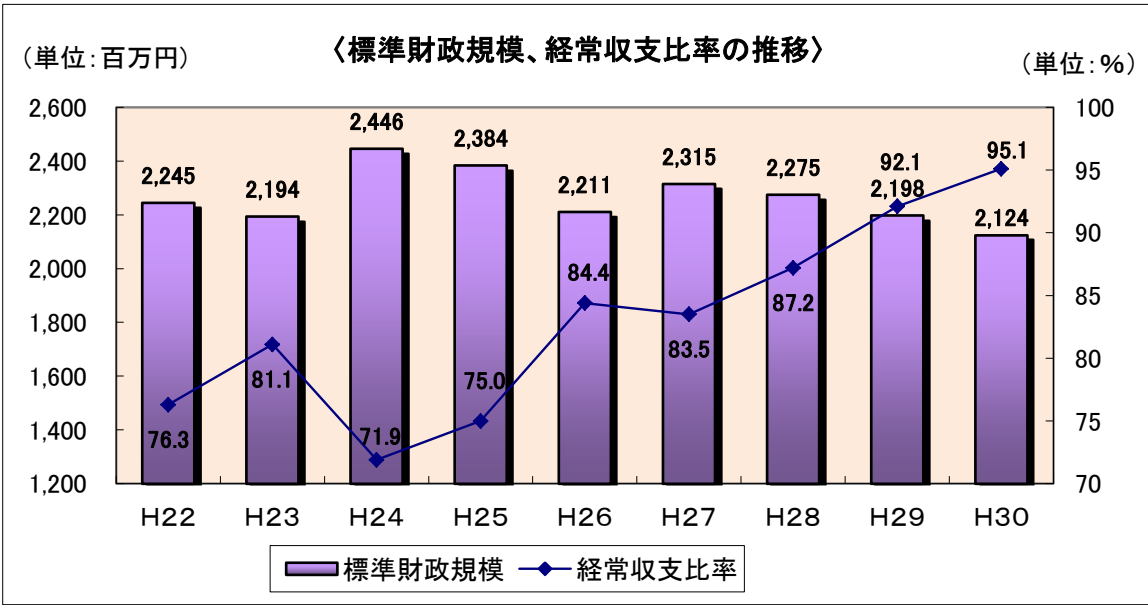
	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町職員福利厚生会	0
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	230
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	200
	中川町老人クラブ連合会	931
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川地区連合会	180
	中川町父母と先生の会連合会	178
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	800
	総合型地域スポーツクラブ	1,400
	計	5,284
② 公益的法人等に対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	11,293
	中川町民生委員協議会補助	1,300
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川地域安全推進協議会	200
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,300
	中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助	550
	北大包括連携協定推進協議会補助	1,800
	中川町商工会運営費補助	18,060
	中川町観光協会運営費補助	9,690
	天塩川春発信inなかがわ事業費補助	800
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	1,000
	秋味まつり丸太押し相撲大会運営補助	4,940
	森のギャラリー運営費補助	1,500
	きこり祭運営費補助	1,700
	計	55,333
③ 条例・規則などに基づく事業補助	在宅障害児施設通所費補助	69
	妊婦定期健診交通費補助	210
	妊婦一般健康診査助成	959
	不妊症・不育症治療費助成	400
	乳幼児股関節検診補助	40
	特定疾患患者通院交通費補助	41
	健康づくり入浴料助成事業(後期高齢者分を含む)	8,790
	高校就学支援補助	7,080
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	2,000
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,600
	計	23,612
合 計		84,229

VII 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	76.3	81.1	71.9	75.0	84.4	83.5	87.2	92.1	95.1
公債費比率									
起債制限比率									
実質公債費比率(単年度)	9.9	9.9	8.2	8.5	9.7	9.8	10.2	12.0	12.4
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,245	2,194	2,446	2,384	2,211	2,315	2,275	2,198	2,124
財政力指数	0.123	0.116	0.109	0.107	0.105	0.107	0.109	0.110	0.113

※ 平成30年度における実質公債費比率の3カ年平均値は11.5%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

Ⅷ 令和2年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

新規	【事業名】住まいの安心応援事業				
	事業費 10,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					10,000
	(内容) 自宅を新築またはリフォームする方に経費の一部を助成し、住環境の向上と定住の促進、子育て世帯の支援や子どもから高齢者まで安心して暮らせる住まいづくりを応援することを目的としています。 予算の範囲内での助成となります。(新築 400万円、リフォーム 600万円) 【助成内容】 新築 1千万円以上の工事が対象。 床面積が120㎡を基準に160万円を助成。 また、中学生以下の同居人数×20万円を加算 リフォーム 50万円以上の工事が対象。 工事費用の20%を助成。上限は30万円。				
	【事業名】人づくり研修事業				
	事業費 2,500	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				2,500	
	(内容) 中川町人づくり基金を活用し、まちの未来に向け個性豊かで活力あるまちづくりを推進するため、町民の国の内外に展開する研修活動を支援します。 これまでの団体・個人による研修事業計画によるもののほか、令和2年度からは、姉妹町村長野県中川村との住民交流を推進して行きます。 (団体・個人による各種研修事業) 助成額 50万円 (長野県中川村との交流事業) 助成額 200万円				
	【事業名】移住対策事業				
	事業費 2,016	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,016
	(内容) 中川町の暮らしを体験してもらい、移住や2地域居住に繋げるため、現在、安川地区に3戸、中川市街地区に3戸の「ちょっと暮らし住宅」を整備しています。 中川町、美深町、音威子府村の3町村による「きたいっしょ推進協議会」により、道内外にPR活動を行っています。 利用料金 夏期間(5月～10月) 30,000円／月 冬期間 60,000円／月 (光熱水費込) 利用実績 平成30年度 9組24名 延べ261日 令和元年度 10組54名 延べ426日(見込み)				
	【事業名】北海学園大学まちづくり連携事業				
	事業費 1,046	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,046
	(内容) 平成29年度より開始された北海学園大学人文学部のインターンシップを受入れ、秋味祭の外国語版WEBページ及びパンフレット制作、ちょっと暮らし体験における受入れ体制づくり、長期滞在型観光のコンテンツ開発を行います。 本事業内容は製作物にまとめ、大学における新入生ガイダンスや、ゼミ報告書等に掲載されるため、主に観光分野とまちづくり分野での人材確保に資すると考えられます。 予算内訳 旅費 79千円(大学との調整用務等) 需用費 727千円(外国語版パンフレット制作費、報告書制作費他) 役務費 120千円(WEB制作費他) 委託料 120千円(インターン支援等)				

【事業名】地域おこし協力隊運営事業

事業費 41,769	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				41,769

(内容)

都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事いただくことで、地域力の維持と強化を図ります。

・既存隊員　～観光担当2名、林産物等を活用した起業・作家3名
・新規募集　～地域商社準備室担当1名、タウンプロモーション担当1名、農業担当1名、社会体育担当1名

予算内訳

・人件費等(手当、共済費、報酬)　　23,847千円
・活動費等(旅費、需用費など)　　12,622千円
・起業経費(備品購入費)　　3,300千円
・募集経費(旅費、報酬、役務費、使用料)　2,000千円

所管

・隊員募集から任用まで　総務課企画財政室
・隊員の配属
　産業振興課(林産物等を活用した起業・作家志望、農業担当、観光担当)　6名予定
　総務課企画財政室(地域商社準備室担当、タウンプロモーション担当)　2名予定
　教育委員会(社会体育担当)　1名

※特別交付税による財政支援あり

【事業名】ふるさと基金事業

事業費 7,462	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			7,401	61

(内容)

ふるさと寄附(納税)者に対して、感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかかわファンづくりを展開します。
また、返礼品は中川町らしい産物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。あるいは中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するものとしています。
なお、返礼品の金額は、寄附額の30%以内としています。(送料別)

予算内訳

・返礼品に係る消耗品費　2,800千円
・ふるさと納税WEBサイト広告料、掲載手数料等　1,500千円
・事務委託料　660千円
・積立金　2,502千円

【事業名】地域情報通信基盤設備新設事業

事業費 143,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		143,000		

(内容)

平成23年度から供用を開始したIP告知システム機器等の保守期限が令和2年度末となっており、機器の更新が必要となっています。
この事業では、新しいIP告知端末を導入するとともに、現在のサーバを設置する単独運用方式から、新方式のクラウド型サービスへ移行することにより、運用保守の負担の軽減を図ります。

新規



新規	【事業名】ファイターズ応援大使事業				
	事業費 2,054	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,054
	(内容) 中川町が選定された北海道日本ハムファイターズ「ふるさと応援大使事業」を、実施主体となる北海道日本ハムファイターズ中川町応援大使事業実行委員会に対して、その事業費を補助します。 主な実施事業は、全町民を対象とした応援ツアーの実施、応援大使グッズ作成、各種イベント参加、応援大使トークショーの開催を予定しています。				
	【事業名】職員研修事業				
	事業費 1,581	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,581
	(内容) 研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施 ハラスメント研修の実施				
	【事業名】勤労者生活資金・住宅資金融資事業				
	事業費 15,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				15,000	
	(内容) 北海道労働金庫との契約により、融資の運用原資として生活資金原資5,000千円、住宅資金原資10,000千円を預託します。 融資対象者は中川町内に居住する勤労者で、貸付条件において一般の条件とは別枠の条件が設定されています。				
	【事業名】上川北部消防事務組合負担金				
	事業費 172,336	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			32,000		140,336
	(内容) 本部費 9,493千円 常備費 118,696千円 非常備費 10,829千円 施設費 33,318千円（高規格救急自動車更新事業を含みます）				
新規	【事業名】高規格救急自動車更新事業				
	事業費 32,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			32,000		
	(内容) 現在の高規格救急自動車は平成17年10月の導入から、15年が経過し、老朽化により走行時の車両の振動や揺れが目立つようになってきました。 また、救急救命士の処置ができる範囲が拡大され、携行する機器の変化や、収納機材の増加に伴い、車両内での救急活動のスペースが手狭になってきています。 このため令和2年度に、高規格救急自動車の購入を行うものです。				



(住民課)

【 事 業 名 】 在宅高齢者生活支援事業				
事 業 費 15,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	500	10,500		4,000
(内容)				
『冬期生活支援助成』 灯油代金等の生活経費の一部を助成します。 ○支援対象者 市町村民税非課税世帯で、70歳以上高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 160世帯 ○事業費 1,600千円				
『高齢者除雪費助成』 除雪費の一部を助成します。 ○支援対象者 市町村民税非課税世帯で、70歳以上高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 90世帯 ○事業費 2,000千円				
『高齢者ハイヤー利用支援事業』 日常生活に欠かせない『診療所』『買物』等、移動が困難な高齢者に対し、定額で利用できるハイヤー利用券を交付します。 ○支援対象者 本町に住民登録されている70歳以上の在宅高齢者 ○対象(予定)者数 464名 ○事業費 4,900千円				
『高齢者健康づくり入浴料助成』 入浴による温浴効果及びコミュニケーションを通しての健康づくりを目的に、ポンピラアクアリスイング無料入浴パス券を交付します。 ○支援対象者 4月1日現在本町に住民登録されている70歳以上の在宅高齢者 ○対象(予定)者数 430人 ○事業費 6,500千円				
【 事 業 名 】 住民バス運行事業				
事 業 費 8,653	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		8,000		653
(内容)				
日常生活に欠かせない『診療所』『買物』『学校』等はほぼ中川市街地に集中しており、集落地区で暮らす方の交通手段として住民バス(運行委託)を運行します。 ○運 行 中川⇄共和間 5往復/日(平日)、4往復/日(土曜)				
【 事 業 名 】 ごみ・し尿処理事業				
事 業 費 114,754	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		57,200		57,554
(内容)				
ごみ及びし尿の処理については、西天北五町衛生施設組合において、日々収集・処理を実施しています。現在組合では、『紙おむつ燃料化事業』を実施しており、埋立処理をおこなっている使用済紙おむつの燃料・資源化を目指しております。 ○負担金 ごみ処理 92,951千円 し尿処理 21,803千円 ○紙おむつ燃料化事業～使用済紙おむつと木質バイオマスを混合・生成し、ペレット形態の燃料を製造する施設を建設します。約90t/年の製造を計画。				

新規	【事業名】外国人介護人材育成支援事業				
	事業費 2,808	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				100	2,708
	(内容) 慢性的な介護職員不足を解消するために、外国人介護人材育成支援協議会(事務局:東川町交流促進課日本語学校)に加入し、国内で介護福祉士を目指す留学生に奨学金を拠出し2年後の令和4年度に1名の人材確保を目指します。 (奨学金1名分) 2,500千円(年 1人) (協議会負担金) 300千円 (旅費) 8千円 ※特別交付税による財政支援あり				
新規	【事業名】特養一心苑温水ボイラー取替工事				
	事業費 9,580	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				9,000	580
	(内容) 特養一心苑の温水ボイラーは設置後、耐用年数の10年(平成22年設置)が経過し、缶体の腐食が激しく故障により稼働できなくなる可能性があるためボイラーを更新します。				
新規	【事業名】特養一心苑地下タンク内面ライニング工事				
	事業費 2,992	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,992
	(内容) 特養一心苑の地下タンクは整備後40年が経過するため消防法の規定により、流出防止のため内面ライニングをする必要があり工事を実施します。(消防法期限:令和3年2月)				
新規	【事業名】中川町立診療所電子内視鏡システム購入(更新)				
	事業費 15,312	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		7,656			7,656
	(内容) 電子内視鏡は、胃がん及び大腸がんの早期発見・早期診断のための機器ですが、購入後6年が経過し、経年劣化のため検査に支障が出る可能性があるため、国庫補助金の採択を受けて更新します。				
					

新規	【事業名】中川町立診療所眼圧検査機器購入(更新)				
	事業費 1,925	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,925
	(内容) 眼圧検査機器は、緑内障の早期発見、定期検査に使用されていますが、平成14年に購入しており、不具合が生じることがあるため更新します。 				
	【事業名】出生祝金・祝品(君の椅子プロジェクト)				
	事業費 1,342	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,342
	(内容) 誕生する子どもに、出生祝金と絵本を贈呈するとともに居場所の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈ります。 出生祝金 事業費 463千円 君の椅子 事業費 879千円				
	【事業名】社会福祉協議会運営費補助				
	事業費 11,293	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					11,293
	(内容) 地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会を支援するために運営費を補助します。				
	【事業名】グループホーム運営事業				
	事業費 2,500	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,500
	(内容) グループホーム指定管理委託費として運営費の一部を支援します。				
	【事業名】高齢者福祉支援事業				
	事業費 2,131	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		221			1,910
	(内容) 地域社会の中で高齢者が活動しやすい環境づくりや、高齢者自身が持つ経験と技術を活かし、生涯現役で働ける場や学習・健康づくりの場の充実を図るための事業です。 老人クラブ連合会運営費補助 931千円 単位老人クラブ補助金(6団体 会員見込153人) 486千円 連合会活動費 245千円 老人クラブ旅行 200千円 高齢者就労センター運営費 1,200千円				

【事業名】敬老事業				
事業費 3,607	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				3,607
(内容) 『敬老会開催』 ・対象者 在宅の年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 341人 ・事業費 577千円 『敬老記念品』 ・対象者 年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 386人 ・事業費 1,930千円 『敬老祝金』 ・対象者 満77歳・満88歳・満99歳 ・対象者数 55人 ・事業費 1,100千円				
【事業名】障害者福祉支援事業				
事業費 90,250	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	67,209			23,041
(内容) 地域生活支援事業 1,430千円 在宅障害児施設通所費補助 69千円 障害者介護給付費 87,960千円 子ども発達支援事業等負担金 791千円				
【事業名】幼児センター運営事業				
事業費 27,214	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	352		1,742	25,120
(内容) 幼児センター運営事業				
【事業名】子育て支援事業				
事業費 5,727	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	967	200		4,560
(内容) 乳幼児等医療費助成 5,280千円 子育て支援センター運営事業 447千円				

【事業名】保健支援事業				
事業費 5,491	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	77			5,414
(内容) 不妊症・不育症治療費助成 不妊治療や不育症検査・治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成をします。 予算額 400千円 妊産婦定期健診交通費補助 安全な出産のための定期健診における町外通院分の交通費の一部を助成します。 対象数:10名 予算額:210千円 乳幼児股関節検診補助 乳幼児の股関節脱臼早期発見・治療のため、検診費用を助成します。 対象数:10名 予算額:40千円 特定疾患患者通院費補助 専門医への受診が必要な特定疾患の非課税世帯の方を対象に交通費の1/2を助成します。 対象数:2～3名 予算額:41千円 訪問看護ステーション運営補助 訪問看護ステーション運営費として美深町・音威子府村・中川町の3町村で補助します。 予算額:1,200千円 保健師等人材確保修学資金貸付金 目的:保健師・介護福祉士等の人材確保 対象数:1名 予算額:600千円 看護師就業支度金貸付金 目的:中川町立診療所の看護師の人材確保 対象数:3名 予算額:3,000千円				
【事業名】健康づくり事業				
事業費 10,374	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	197	1,000	4,536	4,641
(内容) 各種健診・がん検診等の実施 予算額 2,748千円 各種予防接種の実施 予算額 3,472千円 福祉健康管理システム保守委託料 予算額 905千円 妊産婦健康診査費助成 予算額 959千円 健康づくり入浴料助成(69歳未満) 予算額 2,290千円				
【事業名】診療所運営事業				
事業費 79,282	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				79,282
(内容) 町立診療所指定管理委託料 74,882千円 町立歯科診療所指定管理委託料 4,400千円				

新規	【事業名】道営農地整備事業				
	事業費 23,550	財源内訳			
		国・道支出金 3,765	地方債 12,200	その他 7,530	一般財源 55
	(内容)				
	農業生産に不利な中山間地域の農業生産基盤である農業用排水施設(排水路)及び、ほ場の区画整理、暗渠排水を整備することにより、農業生産の向上を実現し農業・農村の活性化を図ります。				
	期間 令和元年度～令和6年度				
	内容 区画整理 64.2ha、暗渠排水 11.3ha、排水路2条 1,252m				
	R2年度 区画整理 29.7ha、排水路調査設計 1条 722m				
	【事業名】農業振興センター運営指定管理委託				
	事業費 9,278	財源内訳			
国・道支出金		地方債	その他 6,962	一般財源 2,316	
(内容)					
農業振興センター業務を主体となつて行う中川町農業振興公社に対し、その運営費として指定管理料を支出します。					
委託期間 平成30年度～令和4年度					
概要 農業振興センターの主な管理業務					
・後継者担い手対策					
・農用地の保全					
・自給飼料生産					
新規	【事業名】草地畜産基盤整備事業				
	事業費 40,618	財源内訳			
		国・道支出金	地方債 9,700	その他 25,788	一般財源 5,130
	(内容)				
	公社営事業により、中川町、美深町、下川町、音威子府村、の4町で新上川北部地区として事業を行います。草地の基盤整備事業を中心に、草地改良、暗渠排水事業を展開し基盤整備を実施し、良質な自給飼料の生産と粗飼料自給率の向上と低コスト化、良質乳の安定生産による担い手の育成と地域農業の発展を目指します。				
	事業期間 令和2年度～令和5年度				
	実施概要				
	【全体計画】				
	草地整備改良 13件 96.40ha、暗渠排水 7件 25.80ha、草地造成改良 1件 0.20ha				
	畜舎 1棟 1,293㎡、堆肥舎 1棟 814.5㎡				
【令和2年度計画】					
草地整備改良 10件 41.40ha、暗渠排水 5件 18.70ha、草地造成改良 1件 0.20ha					
施設用地測量(畜舎 1棟 1,293㎡、堆肥舎 1棟 814.5㎡)					
新規	【事業名】新規就農者誘致事業				
	事業費 17,976	財源内訳			
		国・道支出金	地方債 8,300	その他	一般財源 9,676
	(内容)				
	農業における高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者を誘致することにより地域農業の継続を図ります。				
	事業概要				
	・研修支援 就農までの技術習得費 月250千円				
	・制度資金の1/3				
	・固定資産相当額				
	・利子補給1/2				
* 研修支援 3名(令和2年11月就農予定2名、令和3年11月就農予定1名)					
* 就農支援 (継続2名・新規2名)					

新規	【事業名】地域振興作物出荷対策事業				
	事業費 2,400	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,400
新規	【事業名】繁殖牛増頭支援事業				
	事業費 1,500	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,500
新規	【事業名】農業振興資金利子補給事業				
	事業費 250	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					250
新規	【事業名】森林環境教育推進事業				
	事業費 852	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				852	
新規	【事業名】姉妹森協定推進事業				
	事業費 2,010	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		700			1,310

	【事業名】クリーンラーチ苗木生産拠点づくり事業				
	事業費 1,950	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				400	1,550
	(内容)				
	【目的】 林業試験場が開発した次世代優良樹種であるクリーンラーチの種子生産を行うための採種園整備を行います。クリーンラーチの採種園の拡大は林野庁が採種育苗事業に関する特別措置法を制定するなど全国的なテーマであり、市場ニーズに対して3割程度の供給しか行えていないなど、高い市場優位性を有しています。林業試験場道北支場立地市町村としての優位性を最大限に生かしつつ、あわせて遊休農地の活用などの地域課題も解決します。				
	【概要】 菅地区の苗畑の整備(植栽)				
	【事業名】北大包括連携協定推進協議会				
	事業費 1,800	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,800	
	(内容)				
	【目的】 平成30年度に、北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため、機械化や地域における木材利用のあり方を検討する町と北大研究林において包括連携協定推進協議会を組織しました。その運営に補助します。				
	【概要】 機械化にむけた林業機械等の研究、木材利用計画の共同立案及び認証ガイド制度の整備				
	【事業名】町有林整備事業				
	事業費 32,102	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		9,204			22,898
	(内容)				
	【目的】 計画的な町有林経営を推進するために、森林環境保全整備事業の制度を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図ります。さらに路網の維持管理に関する体制を見直し、年次的に必要な箇所改良等を進めます。				
	【概要】 人工造林 3ha、下刈 40ha、保育間伐 20ha、間伐 20ha、枝打ち 10ha、作業道開設 1,000m 集材道2,000m、その他作業道の改良及び維持補修				
新規	【事業名】大和林道改良工事				
	事業費 20,500	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		10,000			10,500
	(内容)				
	【目的】 平成30年7月に土砂崩れを確認した奥地林道大和線の現状復旧を図ります。				
	【概要】 林道改良 L=60m 林道法面上部からの土砂崩落により林道が通行不能となっているため、土砂の排土及び法面の改良を行います。				

新規	【事業名】民有林管理推進事業			
	事業費 2,985	財源内訳		
		国・道支出金	地方債	その他
				2,985
	(内容) 【目的】 民有林事業が停滞している中、森林環境譲与税を財源に活用し、更なる森林整備を進めるため、中川町民有林管理推進事業を令和2年度より実施します。 【概要】 保育間伐 56ha、枝打ち 7haの補助 ※森林環境譲与税の充当事業			

森林環境譲与税の充当予算額一覧 令和2年度 当初予算 充当額合計 4,780千円 (林業総務費) 森林環境教育事業 852千円 北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 50千円 (林業振興費) 民有林管理推進事業 2,985千円 持続的森林経営確立推進協議会負担金 500千円 上川森林認証協議会負担金 183千円 なかがわ植樹祭 210千円	
---	--

新規	【事業名】 地方創生推進交付金事業(中川町地域商社と東京都サテライトスペース連携事業)				
	事業費 48,590	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		21,500			27,090
	(内容) これまで継続してきた世田谷区や下高井戸商店街との交流事業は、サテライトスペースの設置により新たな段階を迎え、平均して10,000人を超える来場者、年間150人近い来町者の獲得、日大文理学部の教員や学生の方々による継続的な研究や交流など、非常に大きな可能性を有しています。 この発展可能性に対し、以下の大きく2つの事業を展開することで、事業効果をさらに向上させることを目指します。 1) 地域商社の設立 中川町地域開発振興公社を母体とし、中川町観光協会、将来的には民間企業などが参画し、地域商社を設立します。十分な合意形成や市場調査などを行うために、事業開始後1～2年間は、協議会を事務局とする地域商社準備室を設置します。中川町もこれと連携しつつ支援を行います。 2) サテライトスペースの機能拡充及び強化 特産品の販売や、情報発信を主として担ってきたサテライトスペースの機能を拡充または強化し、地域商社と連携した事業展開を行うことで、役割を明確化し、効率的に成果を上げていきます。 予算内訳 負担金、補助及び交付金 ・地域商社準備室設置費 18,000千円 ・サテライトスペース運営費 25,000千円 ・サテライトスペース改修費 5,590千円				
	【事業名】 UIJターン新規就業支援事業支援金				
	事業費 1,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		750			250
	(内容) 【目的】 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのUIJターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図ります。北海道と道内63市町村が共同で地域再生計画を申請します。 【概要】 国の地方創生推進交付金を活用する2019年度から2024年度までの6年間の事業。 対象要件を満たす場合に次の移住資金を支給します。 ・単身での移住の場合：60万円(国30万円、道15万円、町15万円) ・世帯での移住の場合：100万円(国50万円、道25万円、町25万円) 主な対象要件 ・連続して5年以上、東京23区に在住または、通勤していた。 ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業に就職した、または、北海道の実施する企業支援金の交付決定を受けている。 ・移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有する。また、北海道の実施する企業支援事業(最大200万円の支給)とも連動する。				
	【事業名】 エコ・モビリティ事業補助				
	事業費 830	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					830
	(内容) 【目的】 観光地を訪れる従来型の観光ではなく、自転車・カヌー・徒歩及び公共交通機関を組合せた「移動」を広域的な視点から、観光商品化し、町内施設の受入れ体制整備と一体的に実施することで、中川町はもとより、きた北海道地域の観光振興を図ります。 【概要】 実施主体 中川町観光協会 実施年度 平成28年度～				

	【事業名】ポイントカード推進事業補助				
	事業費 3,900	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			1,600		2,300
	(内容) 【目的】 中川町の商店街において、4万円の購買に対し、満点となるポイントカード事業を展開し、消費活動を活性化させ、地元購買力の向上を図ります。 また、ボランティア活動にポイントの付加を行い、まちづくりへの意識の向上や活動へのきっかけや励みへと繋げます。 【概要】 ポイントカード満点により、抽選会(年2回)に参加、500円の商品券と交換、50円の地域支援券で加盟団体の活動費を支援します。 ①ポイント倍増支援 (3,500千円) ②イベント(抽選会)景品支援 (400千円)				
新規	【事業名】商工業活性化推進条例補助				
	事業費 15,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					15,000
	(内容) 【目的】 中川町の商工業を営む者及び新たに商工業を営業者に対し補助金等の必要な援助を行うことにより、自主的な努力を助長し、安定と定着を図り、商工業の活性化を推進します。 【概要】 ①技術実習助成金 事業承継予定者・新規開業予定者の方に対し、事業経営に必要な技術を習得するための実習期間に係る経費を補助します。 ②経営安定補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための運営費に対し補助します。 ③経営自立補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための土地・建物(住宅は除く)・設備に係る経費を補助します。 ④人材育成奨励金 事業経営に必要な資格を持った技術者の育成と確保を図るため、新たに雇用する新規就業者にかかる経費に対し補助します。 ⑤資格取得助成金 事業経営に必要な資格・技術の習得、技術の向上、研修等に係る実費に対し助成します。 ⑥経営改善支援 事業の維持・向上を図る目的で事業計画の認定を受けた者に対し、50万円以上の機械装置購入に対し2分の1を助成します。 異業種進出のために、必要な機械設備の導入等に係る経費の2分の1を助成します。どちらも限度額があります。				
新規	【事業名】丸太押し相撲競技場表面補修				
	事業費 1,397	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,397
	(内容) 【目的】 丸太押し相撲大会は今年度第32回開催となり、秋味まつりとの同日開催で、来場者が3千人を超えるメインイベントです。イベント広場に設置した丸太押し相撲競技場については、経年劣化による一部剥がれなど傷みが生じており、補修工事により競技の公平性と選手の安全を確保します。 【概要】 実施主体 中川町 実施年度 令和2年度				

【事業名】農業用施設維持管理事業				
事業費 121,426	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	77,688	24,400		19,338
(内容) 農業用排水路維持管理 (6,862千円) 管理受託している農業用排水路及び財産管理している農業用排水路は、排水機能を確保するため、埋塞土除去等により適切に維持管理を行います。 管理排水路 菅平1号支線排水路・菅平2号支線排水路・菅平幹線排水路 菅幹線排水路・菅2号支線排水路・大富幹線排水路・菅富幹線排水路 国府第1号～第4号幹線明渠排水路等 維持管理内容 ・埋塞土除去、立木伐採、草刈 【農業水路等長寿命化・防災減災事業】 ・測量設計委託業務 排水機場維持管理 (9,564千円) 管理受託している菅平排水機場は、外水位(天塩川水位)が最低耕地面積より高い菅・大富地区において、融雪時期や豪雨時期の冠水を防ぐため、ポンプによる排水等により適切に維持管理を行います。 【基幹水利施設管理事業】 ・場内場外清掃、管理委託、堆積土除去、定期点検 菅排水樋門補修施設整備事業 (105,000千円) 管理受託している菅排水樋門は、施設の老朽化が著しく、天塩川の逆流防止の機能がそこなわれていることから樋門補修及び施設整備により適切に維持管理を行います。 【農業水路等長寿命化・防災減災事業】 ・工事監督員支援業務 ・改修工事 ※ 箇所図を別紙に記載しています。				
【事業名】道路橋梁維持事業				
事業費 30,267	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			10,078	20,189
(内容) 町道の円滑・安全な交通を確保するため、車道・歩道及び道路構造物の適切な維持管理を行います。 【業務内容】 ・砂利敷、草刈、舗装補修、横断管取替、区画線補修				
【事業名】河川維持事業				
事業費 4,315	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	156			4,159
(内容) 洪水などによる災害の発生を防止するなど公共の安全を保持するよう、河道内の土砂除去や立木伐採等により適切に維持管理を行います。 【業務内容】 ・土砂除去、立木伐採				

【事業名】道路新設改良事業				
事業費 166,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	105,682	59,500		818
(内容) 生活道路の安全で快適な交通の確保、産業道路としての経済活動の効率化・安全化及び防災・減災のため、町道の劣化の度合い、利用目的、通行車両規格の変化等を勘案し、計画的に改修を進めます。 【社会資本整備総合交付金事業】 ・菅36線 計画延長L=235m 継続 ・歌内本線 計画延長L=400m 継続 ・トコビラ線 測量・設計・用地取得 新規 ※ 箇所図を別紙に記載しています。				
【事業名】橋梁長寿命化事業				
事業費 75,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	50,324	16,200		8,476
(内容) 老朽化する橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全で安心な道路交通網を確保するため、中川町橋梁長寿命化計画に基づき、定期点検により橋梁の健全度を把握し、適切且つ計画的に補修工事を実施します。 【社会資本整備防災・安全交付金事業】 ・橋梁長寿命化計画改定 ・橋梁点検 ・橋梁長寿命化事業 修繕工事 三七橋(地覆・防護柵補修工) 北大3号橋(塗装塗替工) 大和橋(橋台・橋脚補修工) 補修設計 石原橋 26支線2号橋 沢2号橋 ※ 箇所図を別紙に記載しています。				
【事業名】除雪事業				
事業費 119,488	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			7,326	112,162
(内容) 冬期間の町民の安全を確保するため、町道及び町有施設の除雪を円滑に遂行します。 町道除雪延長L=62.7km、歩道除雪延長L=6.4km、施設除雪面積58,184㎡、 町道琴平アユマナイ線延長L=4.4km				
【事業名】公営住宅維持管理事業				
事業費 65,972	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	14,000		43,972	8,000
(内容) 令和元年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、予防保全の観点から修繕及び除却を行い、適正な管理戸数を維持します。 公営住宅200戸、特公賃住宅35戸、グリーンシャトー91・13戸、計248戸 【社会資本整備総合交付金事業】 ・こまどり団地1・2号棟(2棟8戸)屋上防水改修工事 ・ひばり団地6号棟(1棟4戸)除却工事 ・佐久第二団地2号棟(1棟4戸)除却工事 ※ 箇所図を別紙に記載しています。				

(教育委員会)

【事業名】中川町高等学校生徒就学支援補助事業				
事業費 7,080	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		6,000		1,080
(内容) 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学した年度から3年間、就学費の一部を助成しています。※4年生の定時制及び通信制の高等学校は就学した年度から4年間。 ①生徒が町外の下宿(間借り)を利用し高校に就学する場合;月額20,000円(年額240,000円) ②生徒が自宅から公的交通機関(通学バスを含む)を利用し高校に就学する場合;月額15,000円(年額180,000円) ③生徒が上記以外により高校に就学する場合;補助金の額は、月額10,000円(年額120,000円)				
【事業名】中川村交流派遣事業				
事業費 2,104	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		600		1,504
(内容) 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校の2年生を派遣し、交流と見聞を広めることを目的として実施しています。 令和2年度予定;生徒7名、教員4名、教委引率1名 計12人				
【事業名】学習支援塾運営費補助事業				
事業費 2,423	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				2,423
(内容) 中学生の学力向上のため、中川中学校を会場に放課後等を利用した学習会を開催する事業です。中川町教育委員会、中川町立中川中学校、指導者で構成する委員会が運営しています。 1、2年生は毎週水曜日、3年生は毎週月・木曜日に英語と数学を学んでいます。 ・令和元年度実績;受講者16名(1年=6名・2年=3名・3年=7名)、指導者11名				
【事業名】スクールバス運行委託				
事業費 17,588	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				17,588
(内容) 町内の児童・生徒の遠距離通学による教育機会の不均衡等を除き、保護者の負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営のためにスクールバスを運行しています。運行については以下のとおりです。 (1)幼児センターの平日の登所日 (2)小中学校の登校日 (3)土日祝日年末年始を除く小中学校休業日のうち児童クラブの開所日 国府・歌内・大富・菅方面スクールバス;1日7便(一部住民バス併用) 安川・佐久・菅方面スクールバス;1日7便				
【事業名】単式学級対応事業				
事業費 6,601	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		5,400		1,201
(内容) 令和2年度は新5年生(8名)と新6年生(8名)が16名となり、複式学級となる見込みです。普通学級が2つの学年で16人以下になると複式学級として取り扱われ、道費負担教員が1名減となります。複式学級では1人の教諭が1つの時間に2つの学年の学習内容を同時に教えることになり、学力の維持・向上には並大抵の努力が必要となります。この複式学級を解消するために、町単費教員を採用して単式学級を維持します。				

【事業名】放課後子ども総合プラン事業				
事業費 6,752	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,474		960	2,318
(内容) 小学生を対象に、放課後、土曜日、長期休業中に開催する各種体験事業を実施します。第10期中川町社会教育中期計画(R2～6)に基づく社会教育事業として実施しています。 ・令和元年度実績;平日・土曜日の事業を19日間、長期休業中の事業を26日間実施。 放課後や週末等に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点として「中川児童クラブ」を設置し、運営しています。平日放課後及び土曜日に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、放課後児童健全育成事業を実施するとともに、子どもたちに様々な体験交流・学習活動等の取組を行っています。第2期中川町子ども・子育て支援事業計画(R2～6)に基づいて実施しています。 ・令和元年度実績;登録者数29名。				
【事業名】短歌フェスティバル事業				
事業費 1,625	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			100	1,525
(内容) 昭和7年の斎藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集し、優秀作品の表彰と作品集の発行を実施しています。 令和元年度実績; 【一般の部】道内42市町村 8都県 169名 (317首) 【小中学生の部】25校2団体 592名 (592首) 【高校生の部】3校0団体342名 (342首)				
【事業名】ふるさと学習プロジェクト事業				
事業費 1,036	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,036
(内容) 地域特性・地域財産を学ぶ「ふるさと学習」の実践支援、地域講師による学校支援、生涯学習団体の活動支援、高齢者学級「ポンピラ塾」の運営を行います。				
【事業名】エコミュージアムセンター管理・運営事業				
事業費 22,172	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			2,341	19,831
(内容) エコミュージアムセンターの施設管理、自然誌博物館の開館、森の学校、地層観察教室等の普及事業の実施、宿泊研修等の受け入れ等、エコミュージアムセンターの管理運営全般にわたる事業です。 (施設管理費 17,508千円、施設運営費 4,664千円) (5年間の入館者実績) H27;2,775人、H28;2,846人、H29;3,011人、H30;3,182人、R1;3,191人(R2年1月末現在)				
【事業名】生涯学習センター文化芸術公演事業				
事業費 1,411	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		800		611
(内容) 幅広い世代を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出するために実施します。また、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議などを通じて住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成します。 ・令和元年度実績;アンサンブルコンサート、映画上映会、文化講演会、絵画教室、椅子ヨガ教室、キャリア教育講演会、ダンスパーティー				

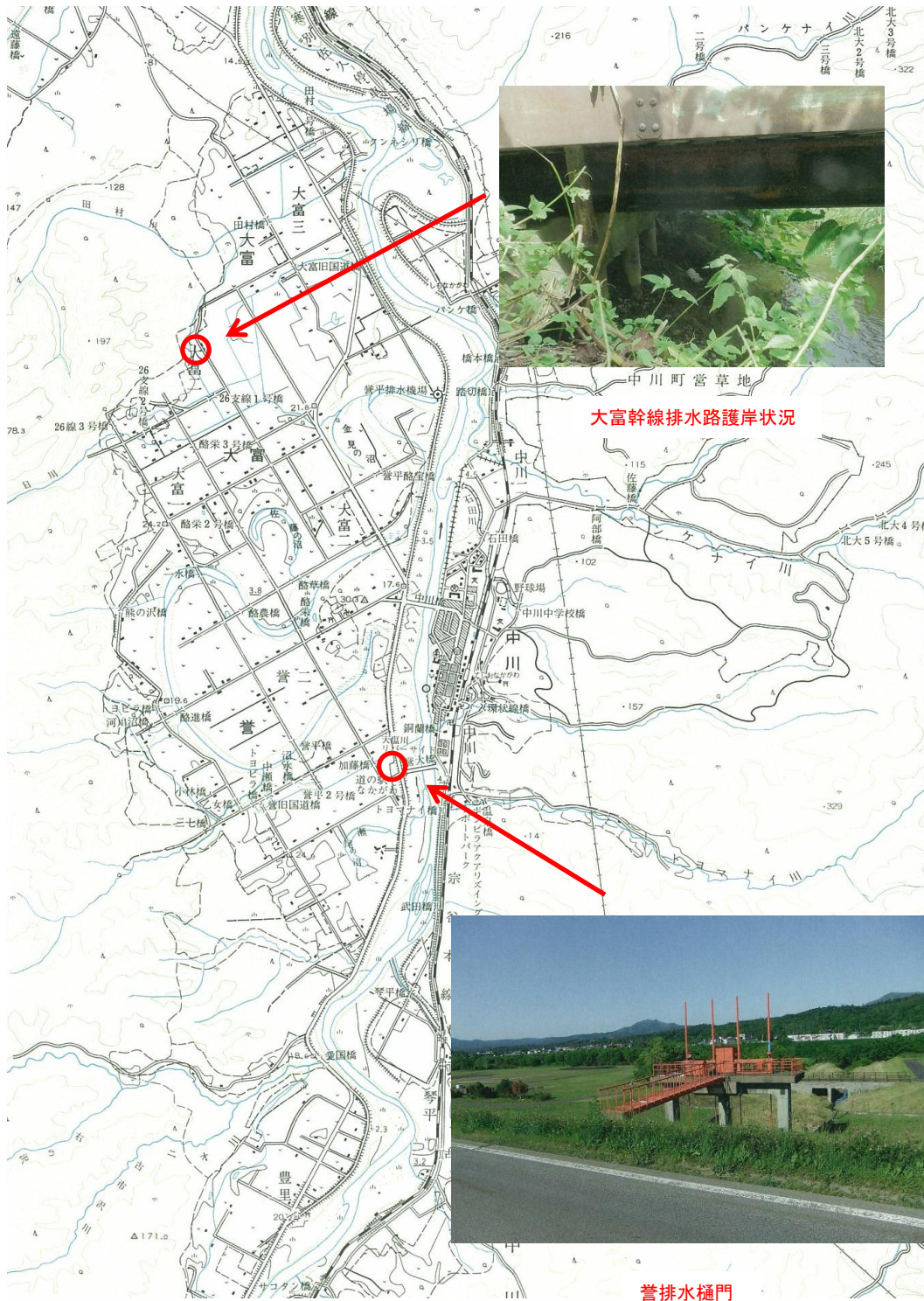
新規	【事業名】総合型地域スポーツクラブ				
	事業費 1,400	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					1,400
	(内容) なかがわスポーツクラブの運営支援、コーディネーショントレーニングの普及、軽スポーツの普及、小学生を対象としたkidsプログラムの実施、幼児センター、小学校の体育授業、中学校の部活への講師派遣、中高年のための健康づくり教室の開催など、スポーツ活動、健康づくりに関する事業を実施します。				
新規	【事業名】佐久地区公民館外構補修工事				
	事業費 9,900	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				9,000	900
	(内容) ひび割れ、凹みなど損傷の著しい佐久地区公民館前広場(約800㎡)の既存舗装を撤去し、新しく舗装します。また、佐久地区公民館裏の駐車場を新たに約370㎡舗装して拡幅します。				

各種計画書策定一覧				
	事業費 15,270	財源内訳		
		国・道支出金	地方債	その他
		990		
			一般財源	14,280
新規	【事業名】国土強靱化地域計画策定事業			
	(総務課) (内容) 国土強靱化とは、私たちの国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつこととされ、国の「国土強靱化基本計画」と地方自治体の「国土強靱化地域計画」の調和により、最悪の事態を回避するプログラムごとの推進方針を記載するものです。 今後は防災関連事業の補助金交付要件に、本計画が策定済みであることが見込まれており、年度内の策定を予定しています。			
新規	【事業名】公共施設個別施設計画策定事業			
	(総務課) (内容) 国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、本町では平成28年度に「中川町公共施設等総合管理計画」を策定しましたが、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として令和2年度末までに「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定することが求められています。 令和2年度に施設の現状及び老朽化状況や過去の耐震診断、改修等の結果等から、今後の維持保全・整備の方向性を検討し、施設の長寿命化計画(個別施設計画)を策定します。			
更新	【事業名】耐震改修促進計画策定事業			
	(環境整備課) (内容) 中川町では現在、令和2年度までを計画期間とした第2期「中川町耐震改修促進計画」を策定しています。平成23年3月の東日本大震災の発生以降、地震の頻度や今後も大きな地震発生の予測がされるなど、住宅・建築物の耐震性の向上により住民の財産や安全を確保することが重要になっています。こうした中、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とし、中川町耐震改修促進計画の改訂を行うものです。 また、この計画策定は社会資本整備総合交付金の対象事業となっています。			
新規	【事業名】学校施設長寿命化計画策定事業			
	(教育委員会) (内容) 国の指針に基づき現地調査を踏まえた施設評価を行い「中川町学校施設長寿命化計画」を策定し、小中学校施設の長寿命化、今後の計画的な改修・改築を進めます。			

(特別会計)

新規	【事業名】簡易水道施設整備事業				
	事業費 135,290	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		29,138	51,400 (一般会計51,400)		3,352
	(内容) 佐久簡易水道は、昭和50年に認可を受け水道施設の整備を行いました、設置後40年以上経過し、老朽化が著しいことから水道管を更新します。 【生活基盤施設耐震化等補助事業】 ・水道管の更新L=3,169m ・水道管実施設計委託一式 【道営中山間地域総合整備事業】 歌内地区の簡易水道未普及の解消のため、水道管を整備します。 ・水道管L=276m、町負担金22.5% ※ 箇所図を別紙に記載しています。				
	【事業名】公営企業会計導入事業				
	事業費 8,400	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			8,400		
	(内容) 総務省は人口3万人未満の小規模自治体においても公営企業会計を適用する新たなロードマップを制定したため、公営企業法非適用事業であった簡易水道事業及び農業集落排水事業について、経営の健全化、財務状況の明確化及び施設の効率的な維持管理を図ることを目的とした公営企業法を適用した会計への移行が必要となり、令和6年4月1日からの公営企業法を適用した会計への移行をめざし、基本方針の策定を行います。 ・法適化基本方針の策定(簡易水道事業特別会計) ・法適化基本方針の策定(農業集落排水事業特別会計) ・北海道の支援メニュー「公営企業会計適用小規模市町村支援」への参加				

●農業用施設維持管理事業

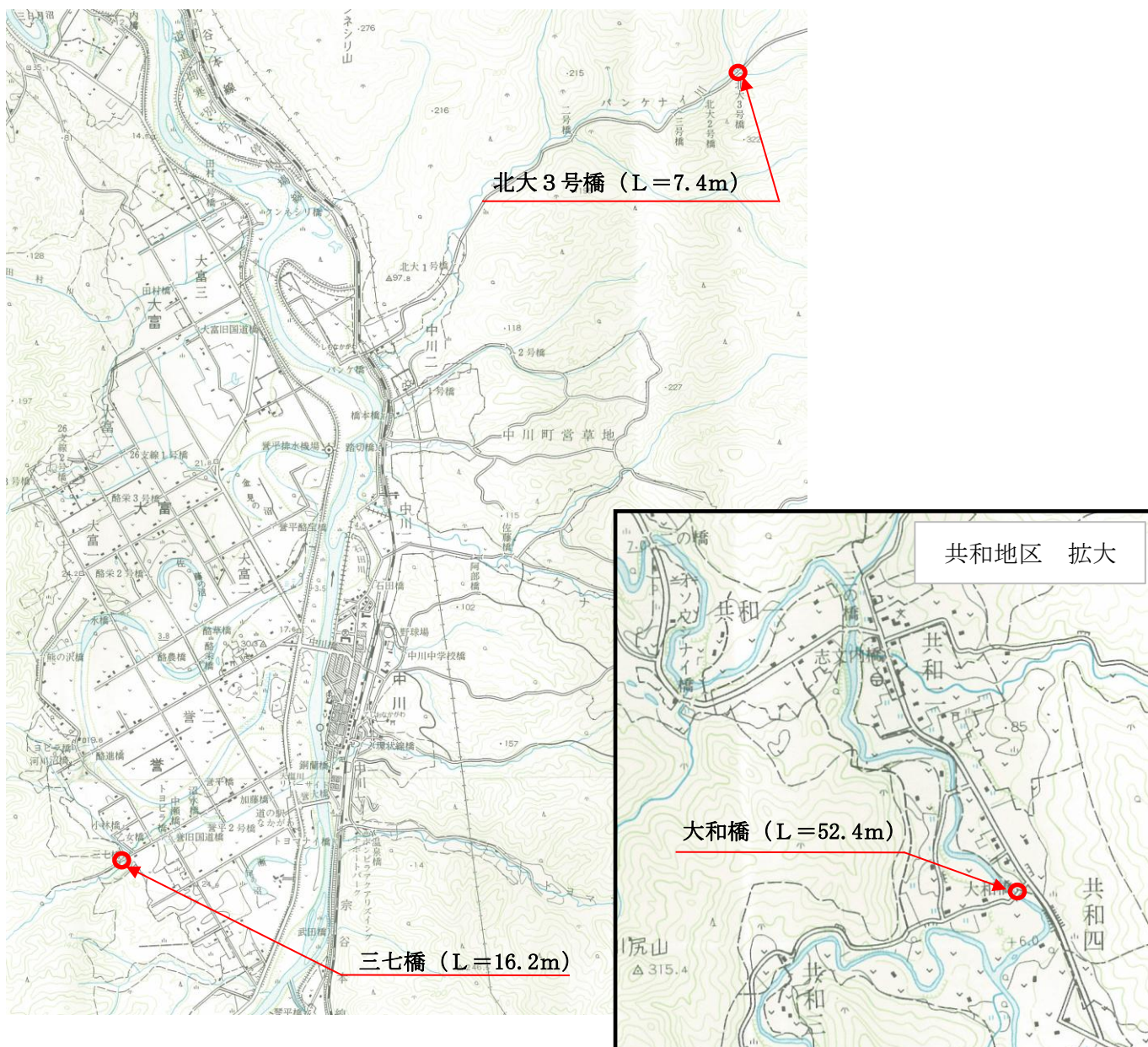


●道路新設改良事業



●橋梁長寿命化事業

R 2 橋梁長寿命化補修工事 箇所図
(社会資本整備防災・安全交付金事業)



● 公営住宅管理事業

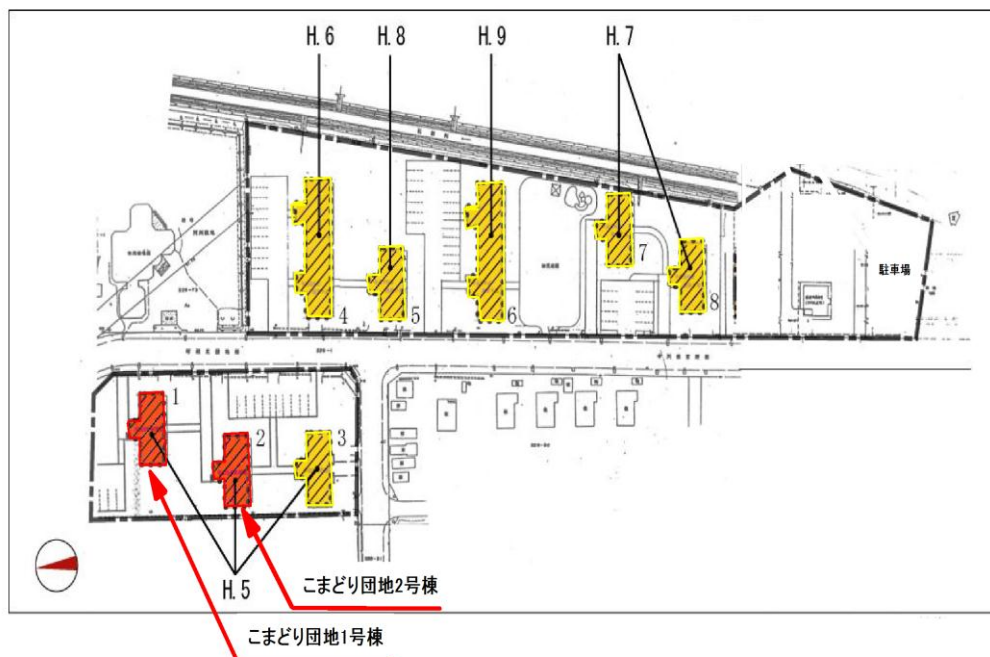
・こまどり団地公営住宅屋上防水改修工事

□ こまどり団地

・管理戸数 8棟40戸（耐2・木平）

・敷地面積 13,854m²

・住戸密度 33.2戸/ha



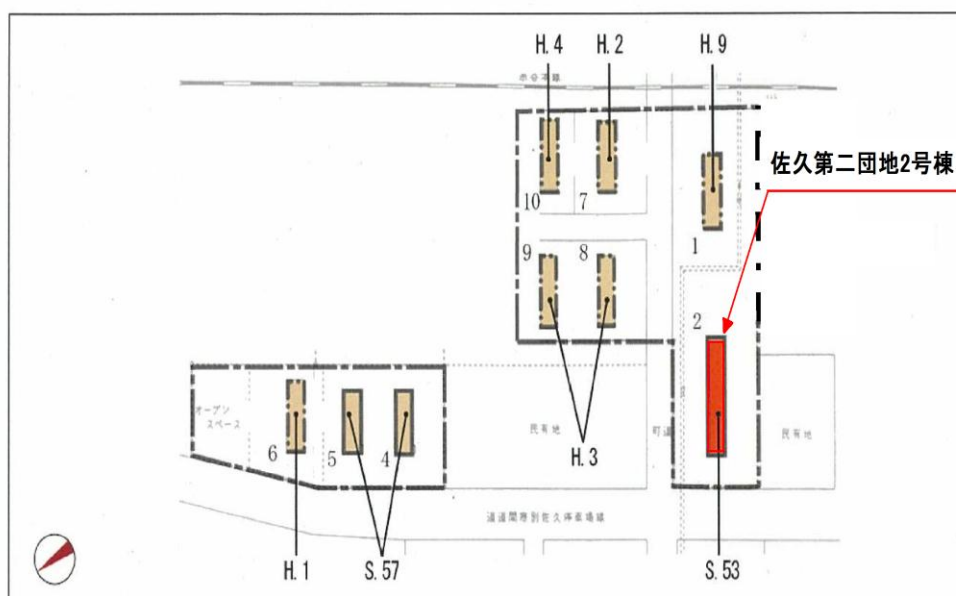
・佐久第二団地公営住宅除却工事

□ 佐久第二団地

・管理戸数 9棟20戸（簡平・木平）

・敷地面積 15,511m²

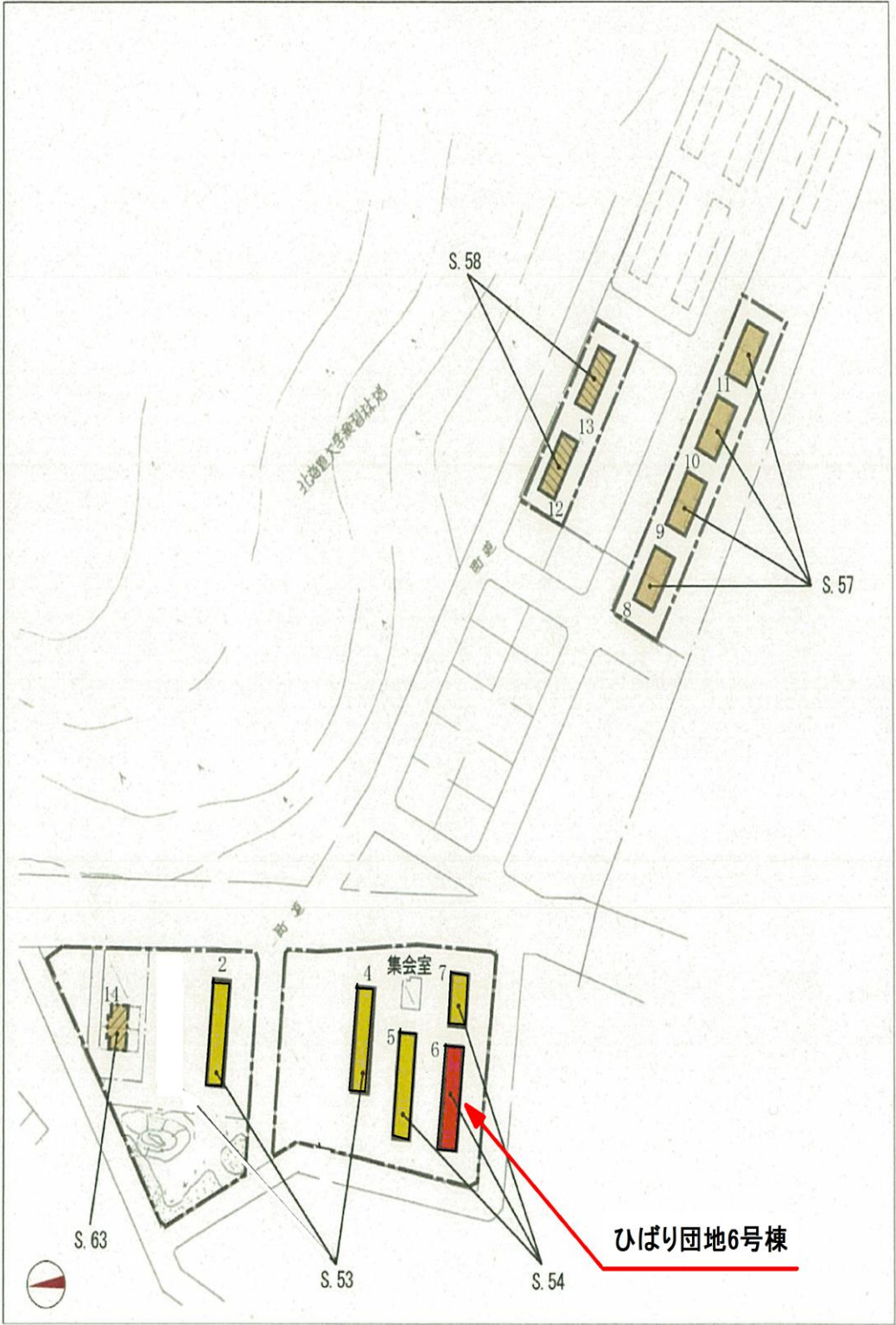
・住戸密度 13.6戸/ha



・ひばり団地公営住宅除却工事

□ ひばり団地

- ・管理戸数 13棟40戸（簡平・簡2・木2）
- ・敷地面積 5,621㎡
- ・住戸密度 78.3戸/ha



- 簡易水道施設整備事業
- ・生活基盤耐震化等補助事業



- ・中山間地域総合整備事業

